

夢・未来 たからづか創生本部 平成 30 年度 本部会議

日時：平成 30 年 10 月 11 日（月）16：30～17：20

場所：3－3 会議室

【次第】

- 1 開会
- 2 議事
議題 1 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価について
議題 2 地方創生推進交付金の評価について
議題 3 次期総合戦略の策定等について
- 3 その他

【配布資料】

- 資料 1 宝塚市の人口推移
- 資料 2 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価方法等について
- 資料 3 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート作成担当者
- 資料 4 地方創生関連交付金の概要
- 資料 5 夢・未来 たからづか創生本部設置要綱
- 資料 6 夢・未来 たからづか創生総合戦略庁内検討会設置要綱
- 資料 7 夢・未来 たからづか創生総合戦略有識者会議設置要綱

【出席本部員】※順不同

中川市長、井上副市長、森本理事、作田技監、中西企画経営部長、赤井行財政改革担当部長、古家市民交流部長、近成総務部長、尾崎都市安全部長、山中危機管理監、増田都市整備部長、酒井健康福祉部長、土屋子ども未来部長、影山環境部長、福永産業文化部長、石橋消防長、村上議会事務局長、足立上下水道局長

【議事録】

中川本部長：平成 28 年 3 月に「宝塚市人口ビジョン」及び「夢・未来 たからづか創生総合戦略」を策定し、現在、地方創生関連の交付金も活用し、地方創生の取組を進めている。地方創生の推進については、PDCA サイクルにより、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくことが国から求められている。

今回、地方創生関連交付金と総合戦略に係る平成 29 年度の取組状況について、外部有識者に評価をいただくとともに、この創生本部の下部組織である「夢・未来 たからづか創生総合戦略庁内検討会」において、効果検証を行い、評価シートを作成した。本日は、この評価シートを基に、意見交換や今後の方針について議論をお願いする。

（1）議題 1 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価について

中西本部長：まずは、議題 1 について、事務局から説明をお願いします。

（企画経営部）

事務局：（説明）

中川本部長：何か質問や意見、感想はあるか。

- 福永本部長
(産業文化部) : 資料1について、本市が転入超過にあるのは良いことだが、転入者がとても多いというわけではなく、比較的、転出者が少ないことで転入超過となっているように思われる。次々と転入してきているわけではないとの認識を持つべきである。
- 中川本部長 : 若い世代の人たちが家を買う際に、まちを選ぶ動機は何か。
- 尾崎本部長
(都市安全部) : 購入価格や道路、公共交通機関等のインフラ整備状況による利便性等が考えられる。価格面で言うと、市内でも、そこまで高くなく戸建を購入できるものも多くあると考える。
- 作田本部長
(技監) : 私が聞く話でも、鉄道の利便性や、地価との折り合いがつく中で家を探す人が多い。
- 中川本部長 : 50歳、60歳代で、宝塚市が住みやすいと聞いて引っ越してくる話をよく聞く。やはり若い世代の転入も必要だとは思いますが事務局としてはどうか。
- 事務局 : 世代に関わらず、本市に転入してもらいたいと考えているが、特に、これからの社会の担い手となる若い世代の転入を増やしていきたいと考えている。
- 井上副本部長
(副市長) : 3Pの基本目標3には、本市が重点的に取り組んでいるエイジフレンドリーシティの推進も含まれるが、評価シートにエイジフレンドリーシティの文言がない。市全体でエイジフレンドリーシティへの意識を持ち、施策の推進や評価の実施に取り組んでいくという姿勢を示す必要がある。
- 酒井本部長
(健康福祉部) : 内容的にはエイジフレンドリーシティの推進にふれているが、文言としては記載できていない。修正する。
- 古家本部長
(市民交流部) : 今の話に関連して、28Pの地域自治に係る具体的施策について、「外部有識者の意見を受けての対応」欄の内容を、エイジフレンドリーシティの視点も含めた内容となるよう修正を検討する。
- 尾崎本部長
(都市安全部) : 後の議題で出てくるが、次期総合戦略の策定においても、エイジフレンドリーシティを意識したものとなるよう検討が必要である。
- 中川本部長 : 健康福祉部から始まり、全庁横断的に取り組んでいるエイジフレンドリーシティの推進について、市民や庁内にもっと健康福祉部から発信しないといけない。それでは、議題1で出た意見については、事務局で修正の調整を行うということで、承認してよろしいか。
- <異議なし>

(2) 議題2 地方創生推進交付金の評価について

- 中川本部長 : 議題2について、事務局から説明をお願いします。
- 事務局 : (説明)
- 中川本部長 : 続いて、地方創生推進交付金を活用して事業を行った主な部から内容の説明をお願いします。
- 中西本部長
(企画経営部) : 資料のとおりシティプロモーションに係る様々な事業に取り組んだ。外部有識者の意見踏まえ、交付金終了後も含めて、効果のある事業となるよう取り組んでいく。また、市整体的な話として、総合戦略の基本目標2と3に関連する事業は交付金の採択を受けて取組を進めているが、基本目標1の子どもと子育てにやさしいまちについては、交付金事業がない。人口減少が見込まれる状況も踏まえ、今後は、このあたりに重点を置いた施策も必要であると考えており、関係部と協議していきたい。
- 古家本部長
(市民交流部) : 住民自治組織支援事業等について、まちづくり計画見直しに係る支援、まちづくり協議会の情報発信支援等を行い、それぞれの事業が着実に進んでいると考えている。引き続き、有識者意見も踏まえながら、交付金を活用して事業を推進していく。

- 酒井本部長 : エイジフレンドリーシティ推進事業について、市民、市職員参加のワークショップや講演会の実施、オープンデータの推進等に取り組んだ。外部有識者の意見も踏まえ、情報発信の強化や居場所づくり等に取り組んで行く。
(健康福祉部)
- 福永本部長 : 平成 29 年度の推進交付金を活用した多くの事業に取り組んだが、地方創生を全庁的に連携して推進していく必要があると考えている。女性活躍やシティプロモーションの推進等、他の部局と連携した施策を検討していきたい。
(産業文化部)
- 井上副本部長 : 推進交付金事業の外部有識者から意見について、もう少し時間をかけて有識者と意見交換を行う必要はないか。
(副市長)
- 事務局 : 現在、会議時間は、延べ 2 日間の 5 時間で会議を行っている。短い時間ではあるが、庁内検討会の室長級職員が、有識者と意見交換を行っている。しかし、同時期に総合計画に係る行政評価も行っており、職員負担も考慮する必要がある。
- 中川本部長 : 次につながる評価を実施すべきだが、職員への負担等も含め、総合的に今後の外部評価をどのように実施するかについて少し検討してもらいたい。地方創生を推進し、まちの活性化を目指すため、全庁的に目指すところを共有していく必要がある。各部局が連携しながら地方創生の推進に取り組むようお願いする。

(3) 議題 3 次期総合戦略の策定等について

- 中川本部長 : 私は他の公務により退室するため、ここからは副本部長に進行等をお願いする。
- 井上副本部長 : それでは、私の方で議事進行を行う。まずは事務局から説明をお願いする。
(副市長)
- 事務局 : (説明)
- 井上副本部長 : 何か意見等はあるか。
(副市長)
- 赤井本部長 : 次期総合戦略は、総合計画と別に策定するのか。
(行財政改革担当部長)
- 事務局 : 検討中である。
- 赤井本部長 : 国の動向等も踏まえて検討する必要はあるが、総合計画と総合戦略の一本化について検討してもらいたい。
(行財政改革担当部長)
- 影山本部長 : 次期総合戦略の策定に係る国等からの情報はあるのか。
(環境部長)
- 事務局 : 現状では、次の総合戦略の策定に取り組むとの情報はあるが、具体的なものはない。
- 影山本部長 : 現在の総合戦略策定時に人口ビジョンも策定しているが、推計と策定時以降の推移にずれが多少出てきている。人口推移も様々な施策に影響を与えるため、そのあたりも把握していく必要がある。
(環境部長)
- 井上副本部長 : 地方創生推進交付金等、国の支援メニューがある以上は活用していくべきであり、本市における地方創生を推進するための施策等は示す必要がある。そもそも総合計画でも地方創生の方向性等について記載する必要があるため、同じような作業を繰り返すようなことを避けることができるのであれば、一本化できるよう検討してはどうか。
(副市長)
- 他に質問等なければ議題 2、3 について承認し、会議を閉会する。